



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.tok.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 中村 洋一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 羽飼 勝

TEL (044) 435-3000

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

親会社等の名称 (コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	88,960	7.0	7,295	27.9	8,051	33.4
16 年 3 月期	83,121	15.0	5,703	25.0	6,036	24.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	5,088	7.1	109.17	109.00	4.5	5.4	9.1
16 年 3 月期	4,751	146.9	98.69	98.68	4.3	4.2	7.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 46,337,458 株 16 年 3 月期 47,716,128 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	154,309	115,564	74.9	2,492.61
16 年 3 月期	146,376	111,301	76.0	2,401.31

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 46,351,008 株 16 年 3 月期 46,332,816 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	11,805	5,200	929	46,752
16 年 3 月期	4,755	6,176	5,315	40,977

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,300	3,500	2,100
通期	93,300	8,800	5,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 114 円 34 銭

1. 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 9 ページ (次期の見通し) を参照してください。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
 また、当連結会計年度における主要な関係会社の異動は、平成 16 年 9 月にティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、平成 16 年 10 月に長春應化（常熟）有限公司を設立し連結子会社といたしました。
 なお、当企業集団は、当社・子会社 11 社（うち非連結子会社 1 社）および関連会社（持分法非適用関連会社）1 社で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

材料事業

当事業においては、主としてフォトレジスト、印刷材料、化成品および特殊化学材料の製造・販売をいたしております。

（主な関係会社名）

山梨応化（株）、熊谷応化（株）、オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股 有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化（常熟）有限公司

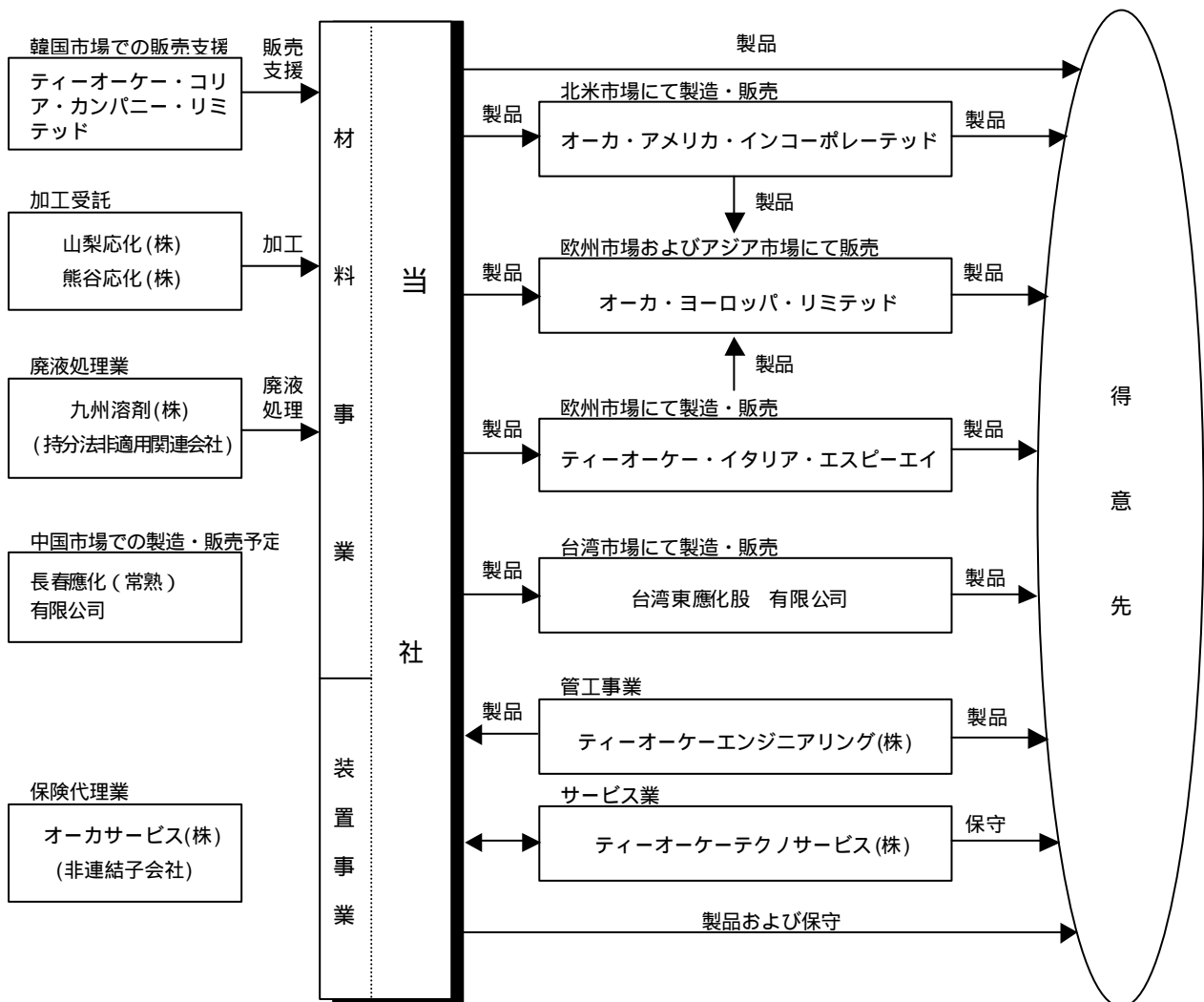
装置事業

当事業においては、主として半導体製造装置、液晶パネル製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

（主な関係会社名）

ティーオーケーエンジニアリング（株）、ティーオーケーテクノサービス（株）

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の経営理念のもと、以下に掲げる企業像を目指し、全社を挙げて鋭意努力していくことにより継続的な成長と収益力の向上を実現し、もって社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

- ・ファインケミカル分野の世界市場で高いシェアの製品を数多く有する会社
- ・収益力が高く、財務内容の健全な会社
- ・ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられる会社
- ・コンプライアンス（法令遵守）意識の高い会社

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、将来にわたる企業競争力の強化や収益の拡大に不可欠な内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮した配当を継続的に実施することを基本としております。

内部留保金につきましては、新技術・新製品への積極的研究開発投資および生産力増強、品質の向上に向けての設備投資、さらには海外での事業展開強化のための原資として有効に活用してまいる所存であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主各位からの日頃のご支援にお応えするため、1株当たり12円の普通配当に創立65周年記念配当3円を加え、合計15円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は前期と比べ1株当たり5円増配の27円となります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化の進展によりますます厳しさを増す国際競争の時代にあつて、当社の中長期的な課題は、主力事業であるファインケミカル分野での優位性の確保、海外市場への積極的展開、およびこれらを推進していくうえでの経営基盤のさらなる強化と認識しており、これを踏まえて、平成18年3月期を最終年度とする第2次中期計画を鋭意推進中であります。

本中期計画は、

- ・「微細加工技術の多角的展開」
- ・「海外展開の強化」
- ・「経営基盤の強化」

を骨子としており、当期の進捗状況の概要は下記のとおりです。

「微細加工技術の多角的展開」につきましては、半導体分野で次世代の回路形成技術として有力視されている液浸露光技術に対応する材料の開発を進展させ、最先端の微細加工技術における優位性の確保に努めるなど、今後も需要の拡大が期待されるエキシマレーザー用フォトレジストおよび関連材料の開発に注力してまいりました。さらに、最新鋭の研究開発機器等を導入して次世代以降の半導体製造用材料に関する研究開発の一層の強化を図るため、新たな研究開発棟を相模事業所内に建設することを決定し着工いたしました。一方、フラットパネルディスプレイ用関連材料におきましても需要の拡大に応じて生産設備の増強を図るとともに、高付加価値製品の開発に注力し上市に結びつけるなど、着実な成果をあげてまいりました。

次に、「海外展開の強化」につきましては、中国にフォトレジスト付属薬品の製造・販売を行う合弁会社を設立し、韓国におきましても販売拠点の強化を目的とした現地法人を設立するなど、今後も市場の拡大が期待される東アジアを中心に積極的な施策を講じてまいりました。

また、「経営基盤の強化」につきましては、業務革新および情報システムの再構築を推進し、業務の合理化・効率化に努めてまいりました。

なお、経営にあたっては連結経常利益と連結経常利益率を重視し、本中期計画の最終年度である平成18年3月期の連結経常利益は92億円、連結経常利益率は9.8%を目標に諸施策を推進し、平成17年3月期までは総じて順調に推移しておりますが、平成18年3月期は、半導体市場・フラットパネルディスプレイ市場の伸長率の鈍化や素材価格の高騰等により現段階では最終目標の達成が困難な見通しであり、連結経常利益88億円、連結経常利益率9.4%を見込んでおります。

4. 会社が対処すべき課題

当企業集団といたしましては、収益力の強化と競争優位性の確保により安定成長できる企業を目指すため、第2次中期計画の基本戦略に基づいた以下の活動を加速・展開させることが課題と考えております。

微細加工技術の多角的展開

半導体製造の最先端分野における研究開発への積極的な設備投資を実施するとともに、産学官との連携を強化することで、さらなる微細加工を可能とする新技術・新製品の開発を推進し、高品質・高付加価値製品の早期上市に注力してまいります。また、長年にわたり蓄積された技術をもとに新規用途の開拓や新製品の開発を進め、収益源の多様化を図ってまいります。加えて、従来から取り組んでおります品質保証体制の充実を進め、顧客満足度を高めてまいります。

海外展開の強化

当企業集団の生産・販売体制を強化する一環として、中国の合弁会社における生産設備を稼働させるなど、有望市場での事業基盤の拡充を図ってまいります。また、様々なユーザーのニーズを迅速かつ的確に捉えるため、国内外各拠点の連携をさらに密にして、効率的な販売体制を構築してまいります。

経営基盤の強化

情報システムの活用により、資材調達、生産、物流、販売、開発および管理の各分野にわたり全体的な最適化を図る一方、当企業集団の全構成員が共有する価値観と行動規範を明確にした「コンプライアンス行動基準」を施行し、コンプライアンス体制を充実させていくとともに、企業における危機を未然に防止し、被害を最小限に抑えることを基本としたリスクマネジメントを推進するなど、より強固な経営基盤を構築してまいります。

加えて、環境問題を意識した経営を行うなど、当企業集団を取り巻くステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられる企業を目指してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

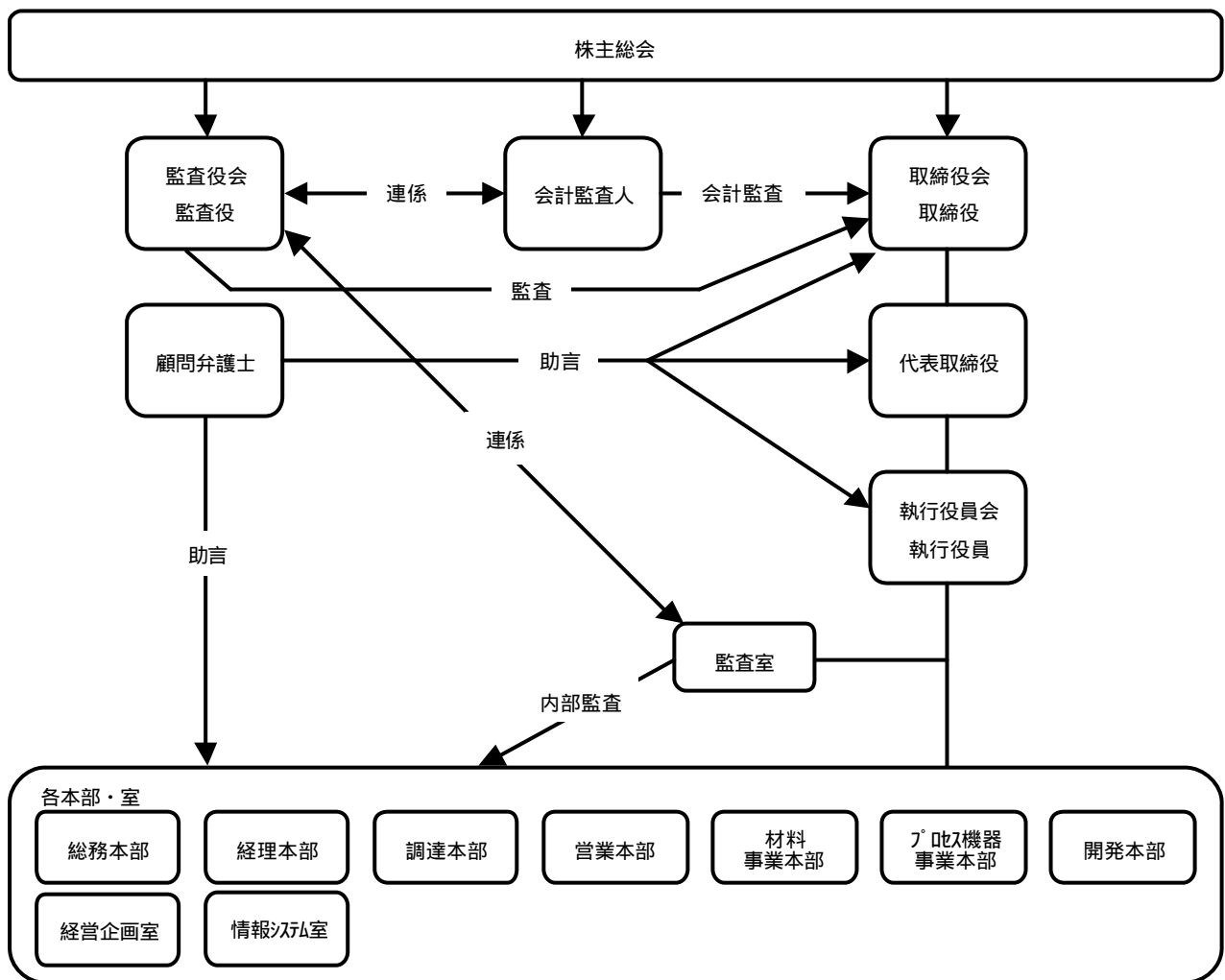
< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社は、前記「1. 会社の経営の基本方針」に掲げた当社が目指す企業像を実現することが、株主各位はもとより、多くのステークホルダーに共通する利益の実現につながるものと確信しており、これに向けて、経営の透明性、健全性ならびに意思決定の迅速化等による効率性を確保するためのコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置づけ、その達成に向けて鋭意取り組んでおります。

< コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



会社の機関等の内容

当社は、監査役設置会社として引き続き監査役制度を採用しております。これは、商法等の改正に伴い権限が強化された監査役による監査の充実を図るとともに、取締役会の改革と執行役員制度の導入・定着等により経営を強化していくことが当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実に最も有効であるとの判断に基づくものであります。

当社では、「経営意思決定・経営監督」および「業務執行」の各機能の強化と責任の明確化を図ることを目的に、執行役員制度を導入しておりますが、同制度の導入を中心としたガバナンス機構改革の成果をより確かなものとするため、取締役会および執行役員制度の改革を実施いたしました。取締役会につきましては、従来から進めてまいりました取締役員数の適正化に加え、平成16年6月29日開催の第74回定時株主総会終結後、代表取締役である取締役会長と取締役社長を除き、役付取締役を置かないことにより、原則として「代表取締役」と「取締役」の二層にフラット化し、取締役会に本来求められる「経営意思決定・経営監督」機能の発揮に適した形態にこれを改めました。また、執行役員制度につきましては、「業務執行」機能のさらなる強化に向け、各執行役員が担当する職務の責任領域・能力等を総合的に勘案して、「執行役員社長」以下、「常務執行役員」、「執行役員」等の階層的な役位を設定するとともに、新たに全執行役員で構成する「執行役員会」を設置いたしました。

なお、当社における会社の機関等の概要は、次のとおりであります。

(取締役・取締役会)

現在、取締役は8名で、業務執行に関する重要事項等を決定するとともに、代表取締役および取締役の職務執行を監督することを目的に、取締役会を原則として毎月1回開催しております。

(執行役員・執行役員会)

現在、執行役員は 15 名で、取締役会における決定事項の指示・命令、執行役員相互の活動情報の共有化および取締役会付議基準未滿の一定の重要事項の意思決定等を目的に、執行役員会を原則として毎月 1 回開催しております。

(監査役・監査役会)

現在、監査役は 3 名(うち、社外監査役 2 名)で、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行い、または決議することを目的に、監査役会を原則として毎月 1 回開催しております。また、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監査しており、会計に関する事項につきましては、会計監査人より監査の方法および結果に関する説明を受けたうえで、その適法性および相当性を確認しております。さらに、各監査役は、当社の内部監査部門である監査室ならびに会計監査人との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行うなど、関係を取りながら効率的な監査を実施するよう努めております。なお、平田 滋氏は、平成 17 年 3 月 31 日付をもって監査役を辞任いたしました。

(その他)

当社は、内部統制の一環として、取締役社長直轄の監査室を設置しており、4 名の専任スタッフが監査役との関係を取りながら定期的に必要な内部監査を実施し、法令や社内規則等の遵守状況の調査と指導を行っております。

また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合等には適宜助言を受けております。

さらに、会計監査人からは公正かつ独立的な立場から期末および期中において会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの指定社員 業務執行社員 古口昌巳氏および指定社員 業務執行社員 寺澤 進氏の 2 名で、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士 3 名、会計士補 6 名、その他 3 名であります。なお、当社の会計監査人(監査法人トーマツ)に対する監査報酬の内容は、次のとおりであります。

公認会計士法(昭和 23 年法律第 103 号)第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬
33 百万円

上記以外の業務に基づく報酬

2 百万円

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業不祥事をはじめ、当社を取り巻く様々なリスクの発生を未然に防止するとともに、経営に及ぼす損害を最小限に食い止めるため、コンプライアンス対応およびリスク管理対応の強化を図っております。

コンプライアンスにつきましては、全役職員一人ひとりのコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、全構成員が共有する価値観と行動規範を明確にすることを目的として平成 16 年 10 月 6 日付で制定した「TOK グループ・コンプライアンス行動基準」を平成 17 年 4 月 1 日より施行し、さらに、同行動基準の施行に合わせて、各種法令・行動基準違反等の事実の早期発見・解決を図る目的で、各役職員からの通報を受け付ける制度(内部通報制度)を整備し、運用を開始するなどの諸施策を講じております。内部通報制度につきましては、通報者保護のため、当社内に設置する「コンプライアンスほっとライン」(社内ルート)に加え、当社顧問弁護士(弁護士事務所)への通報ルート(社外ルート)を設けることにより、状況に応じて通報先を選択できるよう便宜を図っております。

また、リスク管理につきましては、経営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することが当社の持続的な発展に不可欠であるとの考えから「危機管理マニュアル」を策定し、同マニュアルに基づき、「経営リスク」、「社会リスク」、「災害・事故リスク」、「製造リスク」および「環境リスク」の各項目において当社が抱えるリスクの洗い出しおよび重大な結果をもたらすリスクの特定、特定したリスクの分析および当該リスクへの対策内容の決定、対策の実

行ならびに評価等のリスクマネジメントを実施することによって平時の予防措置を講じるとともに、万が一当該リスクが顕在化した場合には、同マニュアルに定めたルートに基づく緊急連絡、危機管理対策本部の設置等、緊急事態に対して迅速かつ的確に対処するための体制を整備しております。

なお、内部監査体制、弁護士事務所との関係および会計監査体制につきましては、前記「会社の機関等の内容」に記載のとおりであります。

- (2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役 2 名と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間（最近事業年度の末日からさかのぼって 1 か年）における実施状況

経営の透明性を確保するため、会社情報の適時開示を積極的に行うとともに、ホームページによる情報発信や株主・投資家向けの IR ツールの充実に図り、さらに、平成 16 年 5 月（本決算）および平成 16 年 11 月（中間決算）の決算発表翌日に機関投資家向けの決算説明会を開催いたしました。

また、株主総会の招集通知の早期発送により株主各位の議決権行使環境の改善に努める一方、前記「(1)会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」に記載のとおり、平成 16 年 6 月 29 日開催の第 74 回定時株主総会終結後、取締役会および執行役員制度等のガバナンス機構の改革による経営の強化を図り、合わせて、法令違反等による企業価値の毀損を未然に防止すべく、平成 16 年 10 月 6 日付で「TOK グループ・コンプライアンス行動基準」を制定するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策を講じてまいりました。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続きましたが、期後半には輸出が鈍化し、さらに、原油価格・素材価格高騰の影響等による世界経済の減速も懸念されるなど、景気の先行きに不透明感が残る展開となりました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電やIT関連機器が世界的な需要の拡大に支えられ堅調に推移しましたが、期後半にはデジタル家電の在庫過多による調整局面が鮮明となり、半導体およびフラットパネルディスプレイ市場においても停滞感が現れました。

このような情勢の下、当企業集団は前期に続き、微細加工技術の多角的展開、海外展開の強化および経営基盤の強化を基本戦略とした第2次中期計画を推進してまいりました。まず、微細加工技術の多角的展開といたしましては、半導体分野で次世代の回路形成技術として有力視されている液浸露光技術に対応する材料の開発を進展させ、最先端の微細加工技術における優位性の確保に努めるなど、今後も需要の拡大が期待されるエキシマレーザー用フォトレジストおよび関連材料の開発に注力してまいりました。さらに、最新鋭の研究開発機器等を導入して次世代以降の半導体製造用材料に関する研究開発の一層の強化を図るため、新たな研究開発棟を相模事業所内に建設することを決定し着工いたしました。一方、フラットパネルディスプレイ用関連材料におきましても需要の拡大に応じて生産設備の増強を図るとともに、高付加価値製品の開発に注力し上市に結びつけるなど、着実な成果をあげてまいりました。次に、海外展開の強化といたしましては、中国にフォトレジスト付属薬品の製造・販売を行う合弁会社を設立し、韓国におきましても販売拠点の強化を目的とした現地法人を設立するなど、今後も市場の拡大が期待される東アジアを中心に積極的な施策を講じてまいりました。また、経営基盤の強化では、業務革新および情報システムの再構築を推進し業務の合理化・効率化に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は、前期比7.0%増の889億6千万円をあげることができ、利益面におきましては、原油価格高騰による原材料コスト上昇の影響はありましたものの、売上高の増加に加え経営全般にわたる原価低減努力等から経常利益は前期比33.4%増の80億51百万円、当期純利益は前期比7.1%増の50億88百万円となりました。

2. 事業別の概況

(1) 材料事業

当事業は、主として「フォトレジスト部門」、「印刷材料部門」、「化成品部門」および「特殊化学材料部門」により構成されております。

〔フォトレジスト部門〕

半導体用フォトレジストは、デジタル家電の調整局面等の影響を受けましたが、微細化の進展により需要が拡大した最先端のエキシマレーザー用フォトレジストが実績を伸ばし、売上は前期を上回りました。また、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストにつきましては、薄型テレビの需要拡大を背景に、液晶ディスプレイ用フォトレジストが大幅に実績を伸ばしたことに加え、プラズマディスプレイ用フォトレジストも堅調に推移したことから、売上は前期を上回りました。一方、プリント基板用フォトレジストは、汎用品の価格競争激化の影響により、前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ9.0%増加し、350億5百万円となりました。

〔印刷材料部門〕

印刷用感光性樹脂版につきましては、一般印刷向けは欧州地域での販売が堅調に推移し、売上は前期を上回りました。また、フレキソ印刷向けにつきましても需要が旺盛な欧州地域で順調に実績を伸ばすことができました。一方、オフセット印刷材料につきましては、販売競争の激化により苦戦を強いられ、前期売上を下回る水準で推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ3.7%増加し、68億2千万円となりました。

〔化成品部門〕

無機化学品・有機化学品は、需要業界における価格競争の激化等により、売上は前期をやや下回りました。一方、フォトレジスト付属薬品につきましても同様に厳しい事業環境下にありましたが、需要が拡大した東アジア地域での販売が伸長し、売上は前期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ8.3%増加し、250億13百万円となりました。

〔特殊化学材料部門〕

半導体の層間絶縁膜や平坦化絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液が、国内市場を中心とした需要の軟化等により苦戦を強いられ、売上は前期をやや下回りました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ3.8%減少し、45億72百万円となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、前期に比べ7.0%増加し、716億17百万円となりました。

利益面では、売上高の増加や原価低減努力等により当事業の営業利益は前期に比べ15.5%増加し、105億21百万円となりました。

(2) 装置事業

当事業は、「プロセス機器部門」により構成されております。

〔プロセス機器部門〕

液晶パネル製造装置は、期後半にはデジタル家電の調整局面による影響から液晶パネル市場の一部で設備投資に慎重な姿勢が現れたため受注は前期を下回りましたが、出荷済製品の検収促進に努めたことにより、売上は前期を上回りました。また、半導体製造装置につきましても実績を伸ばすことができました。

この結果、装置事業の売上高は、前期に比べ7.4%増加し、174億61百万円となりました。

利益面では、原価低減努力等により当事業の営業利益は前期に比べ92.1%増加し、13億22百万円となりました。

3. 所在地別の概況

(1) 日本

デジタル家電やIT関連機器の需要拡大により、最先端のエキシマレーザー用フォトレジストおよびフラットパネルディスプレイ用フォトレジストを中心に材料事業の売上は増加いたしました。また、装置事業でも液晶パネル製造装置を中心に売上が増加し、売上高は前期に比べ3.8%増加し768億8千万円となりました。

利益面では、売上高の増加や原価低減努力等により、営業利益は前期に比べ19.4%増加し63億3百万円となりました。

(2) 北米

米国市場での半導体需要が好調に推移したため、フォトレジストは現地通貨ベースでは売上を伸ばしたものの、換算レートが円高に振れたことによりレート換算後の売上は減少し、また、フォトレジスト付属薬品も円高や販売価格の低下に伴い売上が減少したことにより、売上高は前期に比べ3.9%減少し66億21百万円となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の減少はありましたものの、売上高の減少により、営業利益は前期比26.8%減少し5億37百万円となりました。

(3) 欧州

欧州市場での需要が低調に推移したことなどにより、フォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品の売上は減少いたしました。フレキシ印刷用感光性樹脂版が、積極的な販売が奏功し好調に推移したことにより、売上高は前期に比べ5.1%増加し58億79百万円となりました。

利益面では、売上高の増加等により、営業利益は前期に比べ5.09倍の19百万円となりました。

(4) アジア

デジタル家電や IT 関連機器の需要増加に伴い、台湾子会社でのフォトレジスト付属薬品の販売が好調に推移し、また、フォトレジストも好調に推移したことにより、売上高は前期に比べ 47.3%増加し 84 億 73 百万円となりました。

利益面では、販売が好調に推移したことにより、営業利益は前期に比べ62.9%増加し14億92百万円となりました。

4. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当期後半からの輸出の鈍化や原油価格・素材価格の高騰、さらにはデジタル家電の在庫調整等により市場の停滞感が現れ、厳しい情勢となっております。

このような情勢の下、当企業集団といたしましては、今後とも成長が期待されておりますエキシマレーザー用フォトレジストおよびフラットパネルディスプレイ用フォトレジストに注力して、業績のさらなる向上に努めてまいる所存でございます。また、装置事業では、半導体製造装置につきましては受注の減少傾向から厳しい局面が予想されますが、液晶パネル製造装置は当期同等の売上を計上できるものと見込んでおります。

この結果、次期の連結予想数値といたしましては、為替相場を105円/米ドルと想定して、売上高933億円、経常利益88億円、当期純利益53億円を見込んでおります。

財政状態

1. 財政状態の分析

当期末の資産合計は、1,543億9百万円で、前期末と比較し、79億33百万円増加いたしました。

流動資産の増加85億85百万円は、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が24億13百万円減少いたしましたものの、当期純利益の獲得、売上債権の回収等により現金及び預金が64億77百万円、プロセス機器のたな卸資産の増加によりたな卸資産が43億25百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

また、固定資産の減少6億51百万円は、ソフトウェア等の取得に伴い無形固定資産が8億86百万円増加いたしました。設備投資額を上回る減価償却費の計上等により有形固定資産が13億78百万円減少したことが主な要因であります。

一方、当期末の負債合計は、374億22百万円で、前期末と比較し、31億56百万円増加いたしました。これは、プロセス機器の出荷増により前受金が18億86百万円増加したことが主な要因であります。

少数株主持分につきましては、台湾東應化股份有限公司の利益剰余金の増加等により5億14百万円増加いたしました。

資本の部につきましては、当期末の資本合計は、1,155億64百万円で、前期末と比較し、42億63百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が39億34百万円、その他有価証券評価差額金が2億69百万円それぞれ増加したためであります。

この結果、当期末の株主資本比率は、前期末の76.0%に比べ1.1ポイント低下し、74.9%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加がありましたものの、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益などにより、前期に比べ70億5千万円増加し118億5百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出が減少したことなどにより、前期に比べ9億76百万円減少し52億円の資金投下となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出が減少したことなどにより、前期に比べ43億85百万円減少し9億29百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ57億75百万円増加し467億52百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第72期 平成14年3月期	第73期 平成15年3月期	第74期 平成16年3月期	第75期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	83.4	78.7	76.0	74.9
時価ベースの株主資本比率(%)	72.7	56.8	67.3	68.8
債務償還年数(年)	0.03	0.02	0.05	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	187.8	521.0	262.5	1,000.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

事業等のリスク

当企業集団の事業展開上の主なリスク要因として認識するものは下記のとおりであります。なお、下記に記載されているリスクのほかにも様々なリスクが存在しており、当企業集団に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1. 業界景気変動リスク

当企業集団が事業を展開するエレクトロニクス業界は、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に半導体用フォトレジスト等は半導体の需要動向に大きな影響を受け、また、取り扱う製品は、技術革新が速くライフサイクルが短いものも多いため、市場状況、またそれに連動した価格変動により当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 為替変動リスク

当企業集団は今後もマーケットの拡大が期待される北米、欧州、アジア地域における事業に注力し、同地域に関係会社を有しております。当企業集団の海外売上高の割合は、平成15年3月期48.5%、平成16年3月期52.7%、平成17年3月期56.9%と年々拡大傾向にあり、今後も海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。海外取引に対し、一部は円建てでの処理、また、一部では為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、当該リスクの全てを回避できる保証はなく、予想を超えた為替相場の変動により当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

3. 研究開発リスク

当社の研究開発は、機能性高分子材料の研究とその応用分野の技術の開発を中心としており、技術的な進歩をはじめとする急速な変化があります。開発におきましては、経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が発揮できず、また、必ずしもすぐに売上に反映されるとは限らないこと、さらに、独自の知的財産権として保護される保証もないことなどから、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

4. 損害賠償リスク

当企業集団の提供する製品をユーザーが使用する過程において、欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険での対応を行いますが負担金額全てを保険でカバーできるという保証はなく、これらの問題が生じた場合、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

5. 海外での事業活動リスク

当企業集団は北米、欧州、アジア地域にて生産および販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材確保の困難、テロ・戦争等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

(注) 本資料に記載されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報にもとづき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想・見通しとは異なる場合があることをご了承ください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	41,045		47,522		6,477
2 受取手形及び売掛金	28,465		26,051		2,413
3 たな卸資産	22,841		27,166		4,325
4 繰延税金資産	1,208		1,405		196
5 その他の 貸倒引当金	1,476		1,457		19
	119		100		18
流動資産合計	94,917	64.8	103,502	67.1	8,585
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額	51,849 30,426	21,423	51,685 31,666	20,019	1,403
(2) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額	38,447 31,073	7,373	38,540 31,883	6,657	716
(3) 工具器具備品 減価償却累計額	12,446 9,537	2,908	13,584 10,418	3,166	258
(4) 土地	9,311		9,336		24
(5) 建設仮勘定	546		1,004		458
有形固定資産合計	41,563	28.4	40,185	26.0	1,378
2 無形固定資産					
(1) その他の 無形固定資産合計	1,173	0.8	2,060	1.4	886
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5,141		5,657		515
(2) 長期貸付金	25		19		6
(3) 繰延税金資産	1,790		1,631		158
(4) その他の 貸倒引当金	1,778		1,263		514
	14		10		4
投資その他の資産合計	8,721	6.0	8,562	5.5	159
固定資産合計	51,458	35.2	50,807	32.9	651
資 産 合 計	146,376	100.0	154,309	100.0	7,933

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	9,738		9,648		90
2 未払金	2,532		3,657		1,124
3 未払法人税等	1,295		1,405		110
4 繰延税金負債	24		28		4
5 未払消費税等	20		15		5
6 前受金	9,961		11,848		1,886
7 賞与引当金	1,393		1,480		87
8 製品保証引当金	63		83		20
9 設備関係支払手形	317		-		317
10 その他	2,354		2,168		186
流動負債合計	27,702	18.9	30,336	19.6	2,633
固定負債					
1 長期借入金	9		8		1
2 繰延税金負債	297		458		161
3 退職給付引当金	5,594		6,075		480
4 役員退職慰労引当金	635		515		119
5 その他	27		28		1
固定負債合計	6,564	4.5	7,086	4.6	522
負債合計	34,266	23.4	37,422	24.2	3,156
(少数株主持分)					
少数株主持分	808	0.6	1,322	0.9	514
(資本の部)					
資本金	14,640	10.0	14,640	9.5	-
資本剰余金	15,208	10.4	15,209	9.9	0
利益剰余金	87,867	60.0	91,802	59.5	3,934
その他有価証券評価差額金	1,887	1.3	2,156	1.4	269
為替換算調整勘定	468	0.3	442	0.3	26
自己株式	7,833	5.4	7,800	5.1	33
資本合計	111,301	76.0	115,564	74.9	4,263
負債、少数株主持分及び資本合計	146,376	100.0	154,309	100.0	7,933

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	83,121	100.0	88,960	100.0	5,839
売上原価	56,149	67.6	60,330	67.8	4,180
売上総利益	26,971	32.4	28,630	32.2	1,658
販売費及び一般管理費	21,268	25.5	21,335	24.0	66
営業利益	5,703	6.9	7,295	8.2	1,592
営業外収益					
1 受取利息	32		30		
2 受取配当金	47		54		
3 為替差益	-		102		
4 受取技術援助料	240		324		
5 受取保険金	86		75		
6 その他	188	0.7	275	1.0	267
営業外費用					
1 支払替利息	18		11		
2 為替差損	116		-		
3 たな卸資産廃棄損	47		71		
4 損害補償料	59		-		
5 その他	19	0.3	22	0.1	155
経常利益	6,036	7.3	8,051	9.1	2,015
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額	175		37		
2 関税還付金	-		241		
3 厚生年金基金代行部分返上益	2,326		-		
4 その他	131	3.2	6	0.3	2,349
特別損失					
1 固定資産除却損	297		247		
2 その他	0	0.4	18	0.3	32
税金等調整前当期純利益	8,372	10.1	8,070	9.1	301
法人税、住民税及び事業税	2,581		2,759		
法人税等調整額	822	4.1	115	3.0	760
少数株主利益	217	0.3	339	0.4	121
当期純利益	4,751	5.7	5,088	5.7	337

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		15,207		15,208	0
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	0	0	0	0	0
資本剰余金期末残高		15,208		15,209	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		84,074		87,867	3,793
利益剰余金増加高					
当期純利益	4,751	4,751	5,088	5,088	337
利益剰余金減少高					
1 配当金	957		1,112		
2 取締役賞与	-		36		
3 監査役賞与	-	957	6	1,154	196
利益剰余金期末残高		87,867		91,802	3,934

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	8,372	8,070	301
2 減価償却費	5,810	5,595	215
3 貸倒引当金の減少額	174	23	150
4 賞与引当金の増加額	70	103	32
5 製品保証引当金の増加額	20	20	0
6 退職給付引当金の増減額(減少額は)	1,315	477	1,793
7 役員退職慰労引当金の減少額	44	119	75
8 受取利息及び受取配当金	79	84	4
9 関税還付金	-	241	241
10 支払利息	18	11	6
11 為替差益	-	38	38
12 為替差損	8	-	8
13 固定資産除却損	297	247	50
14 売上債権の増減額(増加額は)	5,623	2,498	8,121
15 たな卸資産の増加額	6,965	4,297	2,668
16 仕入債務の増減額(減少額は)	2,661	115	2,776
17 未払消費税等の増減額(減少額は)	4	5	9
18 前受金の増加額	4,498	1,886	2,611
19 役員賞与の支払額	-	42	42
20 その他	0	316	315
小 計	7,562	14,261	6,699
21 利息及び配当金の受取額	79	84	4
22 関税還付金の受取額	-	358	358
23 利息の支払額	18	11	6
24 法人税等の支払額	2,869	2,887	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,755	11,805	7,050
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額(増加額は)	142	700	843
2 有形固定資産の取得による支出	5,267	3,226	2,041
3 無形固定資産の取得による支出	1,016	1,159	142
4 貸付けによる支出	0	5	5
5 貸付金の回収による収入	9	11	2
6 その他	44	120	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,176	5,200	976
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出	1	1	0
2 配当金の支払額	954	1,109	155
3 自己株式取得による支出	4,387	-	4,387
4 少数株主への株式の発行による収入	-	190	190
5 その他	28	8	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,315	929	4,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	99	232
現金及び現金同等物の増減額(減少額は)	6,869	5,775	12,645
現金及び現金同等物の期首残高	47,846	40,977	6,869
現金及び現金同等物の期末残高	40,977	46,752	5,775

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数...10 社

連結子会社の名称...

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、ティーオーケーエンジニアリング(株)、
ティーオーケーテクノサービス(株)、オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、
オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、
台湾東應化股 有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、
長春應化(常熟)有限公司

(連結の範囲の変更)

上記のうち、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドについては、平成 16 年 9 月に、長春應化(常熟)有限公司については、平成 16 年 10 月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称...オーカサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社...オーカサービス(株)

関連会社 ...九州溶剤(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社および関連会社については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股 有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッドおよび長春應化(常熟)有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(a)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(a)製品

総平均法による原価法によっております。ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。

(b)商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3年から50年、機械装置および工具器具備品が3年から8年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、2,717百万円であります。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権等

ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分および損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(6)表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「関税還付金」（前連結会計年度121百万円）については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記していましたが営業外費用の「損害補償料」（当連結会計年度10百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「関税還付金」（前連結会計年度121百万円）は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記していましたが「自己株式取得による支出」（当連結会計年度3百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(7)注記事項

(連結貸借対照表関係)

1.非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。

投資有価証券(株式)・・・7百万円

2.発行済株式および自己株式

発行済株式総数 普通株式 50,600,000株

当社が保有する自己株式数 普通株式 4,248,992株

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

保管・運送費 3,297百万円

給料手当 4,105百万円

賞与引当金繰入額 565百万円

退職給付引当金繰入額 500百万円

役員退職慰労引当金繰入額 87百万円

減価償却費 2,699百万円

2.一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

一般管理費 5,723百万円

当期製造費用 76百万円

研究開発費の合計 5,800百万円

3.固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損168百万円および撤去費用79百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)

現金及び預金勘定 47,522百万円

預入期間が3ヵ月を超える定期預金 770百万円

現金及び現金同等物 46,752百万円

(8)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	66,927	16,194	83,121	-	83,121
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	69	69	(69)	-
計	66,927	16,263	83,191	(69)	83,121
営業費用	57,821	15,574	73,396	4,022	77,418
営業利益	9,105	688	9,794	(4,091)	5,703
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	70,216	23,034	93,251	53,124	146,376
減価償却費	4,506	446	4,953	857	5,810
資本的支出	3,606	157	3,764	1,458	5,222

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2) 装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用 2,372 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）42,085 百万円であります。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	71,617	17,343	88,960	-	88,960
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	117	117	(117)	-
計	71,617	17,461	89,078	(117)	88,960
営業費用	61,095	16,138	77,234	4,431	81,665
営業利益	10,521	1,322	11,844	(4,548)	7,295
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	70,685	25,129	95,814	58,494	154,309
減価償却費	5,048	384	5,433	161	5,595
資本的支出	3,311	332	3,644	1,115	4,759

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2) 装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用 2,481 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）47,898 百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,598	6,221	5,592	5,708	83,121	-	83,121
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	8,454	670	-	43	9,168	(9,168)	-
計	74,053	6,891	5,592	5,752	92,290	(9,168)	83,121
営業費用	68,776	6,157	5,588	4,836	85,358	(7,940)	77,418
営業利益	5,277	734	3	916	6,931	(1,228)	5,703
資 産	98,295	5,761	4,589	3,423	112,070	34,305	146,376

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

- (1) 北米……アメリカ合衆国
- (2) 欧州……イギリス、イタリア、オランダ
- (3) アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 1,334 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）42,085 百万円であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益 売上高							
(2) 外部顧客に対する 売上高	68,675	6,036	5,879	8,368	88,960	-	88,960
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	8,205	584	-	105	8,894	(8,894)	-
計	76,880	6,621	5,879	8,473	97,855	(8,894)	88,960
営業費用	70,577	6,083	5,860	6,981	89,502	(7,837)	81,665
営業利益	6,303	537	19	1,492	8,353	(1,057)	7,295
資 産	98,547	6,087	4,545	5,264	114,444	39,864	154,309

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

- (1) 北米……アメリカ合衆国
- (2) 欧州……イギリス、イタリア、オランダ
- (3) アジア……大韓民国、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 1,304 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）47,898 百万円であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	7,803	5,180	30,762	34	43,782
連結売上高					83,121
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.4	6.2	37.0	0.1	52.7

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	7,266	6,141	37,017	156	50,582
連結売上高					88,960
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.2	6.9	41.6	0.2	56.9

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米…………… アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧 州…………… イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド

(3) アジア…………… 大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(9)リース取引関係

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(10)関連当事者との取引

該当事項はありません。

(11) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

たな卸資産評価損損金不算入	549百万円
未払事業税損金不算入	134百万円
賞与引当金損金不算入	596百万円
その他	124百万円
繰延税金資産合計	<u>1,405百万円</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金損金不算入	2,413百万円
役員退職慰労引当金損金不算入	207百万円
減価償却費損金算入限度超過額	186百万円
投資有価証券評価損損金不算入	286百万円
その他	246百万円
繰延税金資産小計	<u>3,340百万円</u>
評価性引当額	<u>486百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,854百万円</u>

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	99百万円
その他有価証券評価差額金	<u>1,122百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,222百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,631百万円</u>

(3) 流動負債

繰延税金負債

その他	28百万円
繰延税金負債合計	<u>28百万円</u>

(4) 固定負債

繰延税金負債

加速償却	135百万円
子会社留保利益金	<u>322百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>458百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.3%

(調整)

永久に損金に算入されない交際費	0.4%
永久に益金に算入されない受取配当金	0.2%
試験研究費の総額等に係る税額控除	4.5%
情報通信機器等を取得した場合等の税額控除	3.2%
在外連結子会社の税率差異	0.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.8%</u>

(12) 有価証券関係

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,719	4,483	2,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	1,719	4,483	2,763

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 その他有価証券

（単位 百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	650

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,368	5,648	3,279
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	2,368	5,648	3,279

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 その他有価証券

（単位 百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1

(13) デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(14) 退職給付関係

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 12 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	13,147 百万円
年金資産	<u>4,762 百万円</u>
未積立退職給付債務（ + ）	8,384 百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	7 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>2,797 百万円</u>
退職給付引当金（ + + ）	<u>5,594 百万円</u>

- （注）1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。
2. 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり期末要支給額を用いております。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用し、将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、2,768 百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	988 百万円
利息費用	363 百万円
期待運用収益	102 百万円
過去勤務債務の費用処理額	43 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>606 百万円</u>
退職給付費用（ + + + + ）	1,811 百万円
厚生年金基金代行部分返上益	<u>2,326 百万円</u>
計	<u>515 百万円</u>

- （注）1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額等を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
3. 執行役員の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.25%
期待運用収益率	2.00%
過去勤務債務の額の処理年数	10 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。）	
数理計算上の差異の処理年数	10 年
（発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	12,139百万円
年金資産	<u>5,291百万円</u>
未積立退職給付債務（+）	6,848百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,350百万円
未認識数理計算上の差異	<u>2,123百万円</u>
退職給付引当金（+ +）	<u>6,075百万円</u>

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。
2. 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり期末要支給額を用いております。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,717百万円であります。
4. 厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴い年金基金の規約の一部の改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	777百万円
利息費用	282百万円
期待運用収益	95百万円
過去勤務債務の費用処理額	35百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>364百万円</u>
退職給付費用（+ + + +）	<u>1,293百万円</u>

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上してあります。
2. 執行役員の退職給付費用は、「勤務費用」に計上してあります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.25%
期待運用収益率	2.00%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしてあります。)	

(15) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,492.61円
1株当たり当期純利益	109.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109.00円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	5,088百万円
普通株式に係る当期純利益	5,058百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金	25百万円
利益処分による監査役賞与金	5百万円
普通株主に帰属しない金額	30百万円
期中平均株式数	46,337,458株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整金額	-百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション	70,021株
普通株式増加数	70,021株

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	前期比(%)
		材料事業
装置事業	19,217	-12.9
合計	83,497	+0.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、基本的には見込生産を行っております。ただし、装置事業は受注生産であり、その状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
装置事業	19,869	-31.7	28,465	+9.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	前期比(%)
		材料事業
装置事業	17,343	+7.1
合計	88,960	+7.0

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
小池産業(株)	9,494 百万円	11.4%	8,449 百万円	9.5%

3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。